

代表質問から

経済・雇用対策

■ 現在の厳しい景気動向を踏まえ、平成二十一年度国交金の交付金により積み立てた各種基金を活用するなど、さらなる経済・雇用対策を実施すべきと思うがどうか。

■ 景気回復を確かなものとするには、切れ目のない経済・雇用対策に取り組む必要がある。

■ そこで、六月補正予算では、国の交付金により積み立てた基金を財源に、医療施設の耐震化や雇用対策、県立学校の改修のための事業を追加し、平成二十二年度は当初予算と合わせて三百七十九億二千七百万円を計上した。

■ 今後、さらなる事業の掘り起こしに努め、積極的かつ効果的に基金を活用していく。

不適正経理処理

■ 不適正な経理処理を行った公社等外郭団体に対する対応について、どのように考えているのか。

■ さらに、こうした団体に対する指導をどのようにしていくのか。

■ また、県からの事業委託や補助金交付を受けている団体については、事業との関係を十分精査し、必要に応じて返還を求めていく。さらに、再発防止を図るため、

団体ごとに対策を講じるよう指導するとともに、主務課における指導監督についても強化を図っていく。

■ 年度内に工事を終了しなかったにもかかわらず、繰越手続を行わなかったことの重大さをどう認識しているのか。

■ コンプライアンス意識の低さからこのような事態を起し、深くお詫び申し上げる。

■ 今後、職員に法令順守の徹底を図り、再発防止に全力を挙げるとともに、県民の信頼が得られるよう、適正な事務の執行に取り組む。

津波避難計画

■ 県内沿岸すべての市町村で、津波避難勧告等に係る具体的な発令基準が策定されるよう県として支援を行っていくべきと考えるがどうか。

■ 津波警報等が発表された場合、市町村長が速やかに避難勧告等を発令することが重要である。

■ そのため、県では「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を示し、発令するための基準を策定するよう市町村に求めてきた。

■ さらに、発令の手順、津波情報の収集・発信手段、具体的な避難場所などを盛り込んだ「千葉県津波避難計画策定指針」を作成することとした。

成田空港

■ 指針作成後は、沿岸部の全市町村で「津波避難計画」が策定されるよう支援していく。

■ 成田空港と羽田空港のあり方について、どのように考え、今後どのように対応していくのか。

■ 成田空港の国際線ネットワークは、わが国にとって大変重要であり、首都圏の国際線基幹空港の役割は、成田空港しか担えないと思っている。

■ 一方、旺盛な首都圏の国際航空需要に対しては、両空港が一体となり対応していくことが国益に資するものと考ええる。

■ このため、成田空港の発着枠三十万回を実現することにより、国際線ネットワークをさらに拡充強化することが重要であり、その実現に全力を傾けていく。

■ また、両空港の一体的活用のため、鉄道アクセスの改善や広域幹線道路網の整備に取り組んでいく。

■ 七月十七日に「成田スカイアクセス」が開業するが、知事の思いはどうか。

■ 「成田スカイアクセス」は、成田空港と都心を最速三十六分で結ぶことから、利用者の利便性は大きく向上すると確信している。

■ 本県の経済・観光などの魅力向上にも極めて大きなインパクトになることから、大いにPRを行っていく。

高齢者福祉と介護人材

■ 福祉・介護人材の確保・定着に向けて、県はどのように取り組んでいるのか。

■ 人材の確保に向け、介護福祉士等の有資格者で、介護現場から離れている方に対する再就労研修等の支援や、団塊世代の介護現場参入を促すため、

①職業紹介の機会拡大を図る新たな拠点の設置

②介護現場で賃金を得ながらホームヘルパーの資格が取れる介護補助員派遣事業

などを行っている。

■ また、現在就労中の方たちの定着に向け、処遇改善事業や職種・経験に応じた研修事業などを実施している。

■ 現行の高齢者保健福祉計画の整備目標を達成できるか。

■ 特別養護老人ホームの整備を促進するため、定員数の上限を百床へ引き上げ、また、補助単価の大幅な引き上げ措置を講じた。

■ これらの措置により、平成二十二年年度末では、計画整備目標数一万七千六百三十六床に対し、現時点で一万八千床を上回る整備が見込まれる。

■ 二十三年度においても、積極的に整備を促進し、目標の達成に努める。

自治体病院の医師確保対策

■ 県内における市町村などが設置する自治体病院の医師不足の現状はどうか。

■ また、県は、自治体病院における医師の確保に向け、どのように取り組んでいくのか。

■ 銚子市立病院を除く二十三の自治体病院の常勤医師数は、平成十六年度と比べ八病院で八十九人増加、変わらない病院が六病院、九病院で三十人減少しており、南

東部の比較的規模の小さな病院で医師の減少が目立つ。

■ 平成二十二年年度から、新たに県が医師を採用し、自治体へ派遣する事業を実施する予定である。

■ また、千葉県地域医療再生プログラムにおいても、修学資金制度の創設、大学や拠点病院からの医師の派遣、医師の研修や就職の支援などを盛り込み、これらの実施により、自治体病院の医師確保を一層支援していく。

口蹄疫 侵入防止対策

■ 口蹄疫対策として、県はどのような対応をしているのか。

■ 県は、直ちに県内の牛、豚等を飼育する全農家の緊急調査を行い、異常が無いことを確認した。

■ また、畜産農家には、消毒の励行、農場への立ち入り規制強化などの対策を講じるよう指導し、家畜保健衛生所において、二十四時間緊急体制をしくなど、早期発見・早期通報による迅速な対応を図る体制を強化している。

■ さらに、口蹄疫ウイルスの侵入防止に必要な消石灰の配布や、消毒薬など必要な資材を追加備蓄するとともに、県の関係部署との緊密な連携を図るための体制を整え、口蹄疫対策に万全を期している。

圏央道の整備状況

■ 県内の圏央道整備の進捗状況はどうか。

■ 特に、二年遅れとなっている木更津東から茂原長南間の見通しはどうか。

■ 県内区間約九十五キロメートルのうち、県境から大栄までの十・七キロメートルおよび、東金

から木更津東までの四十二・九キロメートルについては、四月末時点での用地取得率が九六パーセントとなっており、平成二十四年度の開通を目指している。

■ また、大栄から横芝までの十八・五キロメートルは、道路の設計等を進めている。

■ 木更津東から茂原長南までの二十一・三キロメートルは、用地取得率が約九七パーセントであり、ほぼ全線で工事を進めている。

■ 県では、平成二十四年度の開通が図られるよう、積極的に協力していく。

千葉県教育振興基本計画

■ 教育立県を目指し、初年度重点的に取り組む事項は何か。

■ 今年度は、新たに「『ちばのやる気』学習ガイド」の評価問題を配信するとともに、実験や実習で卓越した指導力を有する教員の授業を、近隣の教員が見て学び合う取り組みや、道徳教材の検討、主体的な教職員研修の実施、学校問題解決支援チーム設置による教職員の負担軽減と、学校支援に取り組む。

■ さらに、家庭教育のポイントをまとめたリーフレットを配付するなど、学校から配信する家庭教育支援を推進していく。

学校の耐震化

■ 県内公立学校で、国の補助対象となる耐震化事業は、本年度どのくらいあるのか。

■ また、本年度計画された事業の採択と工事の進捗は、今後どのようになる見込みか。

■ 国の補助対象となる施設整備

計画では、県立学校分は千葉聾学校の補強工事三事業、市町村立学校分は補強及び改築工事百五十五事業であり、実工事費では総額百十二億四千七百万円が予定されている。

■ 施設整備計画による耐震化各事業については、当初予算分とあわせ採択されるものと考えており、年度内に滞りなく事業が推進できるように努める。

ゆめ半島千葉国体

■ ゆめ半島千葉国体のおもてなし、宿泊等の受入れ準備は順調に進んでいるのか。

■ 訪れる方々を「笑顔と心のもったおもてなし」でお迎えすることが重要であり、具体的には、①花の飾りつけや、のぼり・横断幕などによる歓迎

②トイレの整備や美化活動などによる快適な環境づくり

③各地域における、千葉県ならではの特産品の提供

④各競技会場での観戦や応援など、取り組みを進めている。

■ また、競技会場近くに宿舍の確保ができ、4月には配宿センターを設置し、宿泊申し込みの受付も開始している。

■ 「また、千葉に来たい」と思ってもらえるよう、準備に万全を期したい。

■ 千葉県国体 + 千葉県大会 9/25~10/5 10/23~10/25

